

令和4年度事業計画

自治体国際化協会（以下「クレア」という。）は、地方自治体の共同組織として、東京本部、全国67支部、海外7事務所（ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京）において、自治体の国際関連業務の支援をはじめ地域社会の国際化に取り組んでいる。

令和3年度をもってクレアの中期的な事業方針を示す中期経営計画（平成29年度～令和3年度）の計画期間が満了したため、令和4年度を始期とする新たな中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を策定した。この新たな中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、4つの重要分野（「自治体の海外における経済活動を支援」、「多文化共生社会を目指した地域づくりを支援」、「草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進」、「多様な国際交流・国際協力を支援」）と、各分野の働きを支える3つの共通基盤（「自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化」、「自治体のグローバル人材を育成」、「海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に」）に沿い、令和4年度の事業計画を示す。

なお、令和3年度に引き続き令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、海外との往来が困難な状況であっても地域社会の国際化に資する取組を継続できるよう、オンラインツールを活用する等工夫を凝らして積極的かつ柔軟に事業を実施する。

1. 自治体の海外における経済活動を支援

新型コロナウイルス感染症の流行やデジタル化の進展、SDGsの推進等といった、社会経済情勢の変化を踏まえながら、地域産品の海外販路開拓やインバウンドの地方誘客に取り組む自治体を的確に支援していく。各事業の実施に当たっては、例えばセミナーの参加自治体に対して他の事業の活用も促す等、事業間での好循環を生むように取り組む。

○ 自治体に役立つ情報の発信

自治体の関心の高い海外販路開拓やインバウンドをテーマに海外経済セミナーを開催し、タイムリーで有益な情報を提供する。講師陣には海外等で実際に活躍しているプロモーションアドバイザー等を招き、具体的で実践的なテーマのセミナーを行う。また、オンラインで開催することで、会場に足を運ばなくても気軽に参加いただけるよう、取り組む。

上記に加え、ホームページや機関誌等を通じて国内各地の先駆性のある取組や好事例をタイムリーに分かりやすく発信する。

○ 自治体における各種事業の多面的支援

地域産品の輸出や伝統技術のブランディング、インバウンド対策、デジタルマーケティングの活用等、海外に向けたプロモーションに精通した様々な専門家を「プロモーションアドバイザー」として全国の自治体に派遣し、自治体が希望する取組を企画から実行までの様々な段階でサポートする。なお、オンラインによる専門家の派遣にも対応し、自治体にとってより使いやすく、より効果的な支援を行っていく。

また、海外経済セミナーの開催やプロモーションアドバイザーの派遣等を通じ、より多くの自治体に対して「経済活動助成事業」の活用を促し、各種事業の実施を財政面からも支援していく。

○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開

自ら事業を実施する自治体に対する支援に加え、より多くの自治体に地域産品の海外販路開拓やインバウンドの地方誘客に取り組んでいただく機会を提供するため、クリア本部及び各海外事務所においても自ら多様な事業を実施し、多くの自治体の参画を促す。

本部においては、地域産品の海外販路開拓について「日本ふるさと名産食品展」をニューヨークで開催し、自治体の北米への販路拡大を支援するなど様々な事業に取り組む。また、インバウンドの地方誘客について、(株)ABC Cooking Studioと連携し、日本の食や文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本の各地域に招へいし、地方の魅力を発信するFAMツアー事業を実施する(新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン形式で実施)。

海外事務所においては、大規模な観光展・物産展等に自治体が共同して参画する機会を企画・提案し、単独では参加が困難な自治体の要望に応えるほか、令和5年7月に福岡で開催予定の世界水泳選手権等の国際スポーツイベントの開催の機会を捉え、パンフレット配布等により自治体のPRを行う。また、ニューヨークでのアニメNYCやワシントンD.C.でのさくら祭り、ロンドンでのジャパン祭り、シンガポールでのC3AFA(アニメイベント)、ソウルでの日韓交流おまつり、シドニーでのSMASH!(ポップカルチャーイベント)やMatsuri Japan Festival等の大規模イベントへの出展や、自治体の出展・観光PR等に対する支援も行う。

その他、各事務所独自の取組としては、ロンドン事務所では、英国における日本食への関心の高まりを受けて、日本各地のB級グルメや郷土料理のレシピ等を掲載したウェブページを新たに作成し、日本の地域への関心や認知度の向上等を図る。パリ事務所では、地方の伝統技術を発信する展示会を、例年のパリに加えオンラインでも実施するとともに、フランス地方都市でのイベントにおいて自治体の魅力を発信する。北京事務所では、日系企業・団体が中国各地の大型商業施設で開催するBtoC向けPRイベントの場を活用し、越境EC販売商品のPR等地域産品の販路開拓支援を行うとともに、旅行博等のイベントにおいてブース出展等を行う。また、シンガポール、ソウル、北京の各事務所では、(株)ABC Cooking Studioと連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じてオンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業に取り組む。

2. 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

外国人住民の全国的な増加と多国籍化や在留資格「特定技能」の創設等の情勢の変化を踏まえ、総務省により「地域における多文化共生推進プラン」が改訂（令和2年9月10日）され、令和3年8月に多文化共生施策の推進を図るため「多文化共生事例集」が公表された。また、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の改訂（令和3年6月15日）において、新型コロナ対策関連の取組が追加されるとともに、引き続き国による多文化共生に係る取組の推進が図られることとされた。

こうした状況のもと、コロナ禍にあっても地域の実情に沿った多文化共生施策の着実な推進が必要であることから、地域の状況や課題、意見の把握に努め、国・関係機関における関連情報や先進的な多文化共生施策に関する情報の収集・共有を図るとともに、災害時における外国人支援体制の強化も引き続き支援する。また、地域における多文化共生施策の立案・取組や多文化共生の担い手の連携促進に向けた各種取組も引き続き支援し、国連の開発目標であるSDGsに示されている「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して「多文化共生社会を目指した地域づくり」を推進する。

○ 情報提供・災害対応の支援

「災害時ピクトグラム」の更新・拡充を図るほか、多言語版防災行動計画「マイ・タイムライン」検討ツールのより効果的な活用の周知を図ることで、各自治体等が災害時において外国人支援として活用できる「災害時多言語表示シート」等共通ツールの作成・拡充に努める。

多文化共生施策の関連情報をホームページで提供する「多文化共生ポータルサイト」において、引き続き迅速に新型コロナウイルス感染症の関連情報を含む様々な情報を発信するとともに、自治体等のツール作成を支援する「多文化共生ツールライブラリー」についても、多文化共生に取り組む自治体等に活用いただけるよう引き続き活用の促進を図る。

また、災害時における外国人支援については、平時からの地域における連携促進等を目指し、関係者のスキルアップやネットワーク構築・強化を目指した研修や訓練をオンラインも取り入れながら引き続き実施する。

○ 多文化共生に関する政策・立案の支援

自治体・地域国際化協会等が行う多文化共生施策の取組を助成する「多文化共生のまちづくり促進事業」を実施するとともに、先進的な取組事例等を積極的に紹介し、地域における多文化共生施策の優良事例を全国へ普及させ、地域における多文化共生に関する政策・立案を支援する。

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

多文化共生社会の推進に貢献できる人材を育成するため、自治体・地域国際化協会の職員等を対象に、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で、多文化共生に関する

る専門的な研修を実施するとともに、多文化共生マネージャーをはじめ、地域で活躍する様々な多文化共生の担い手の連携推進に向けた取組を引き続き支援する。

また、優良事例の共有と参加者のネットワーク構築を目的とした「多文化共生先進取組事例『体験塾』」等を実施するほか、多様な担い手育成の観点から、多文化共生に向けた受入社会側の理解促進等を図るため、外国人住民側からの情報発信や自治体等との情報共有の機会として実施しているパネルディスカッション「多文化オピニオン・エクステンジ」を実施する。

海外における多文化共生施策の先進事例を学ぶ機会を提供するため、シドニー事務所において「豪州多文化主義政策交流プログラム」を実施するほか、その他の国における先進事例の把握・周知に取り組む。

○ NGO/NPO 等との連携の推進

地域における多文化共生やSDGsの取組に役立てていただけるよう、「市民国際プラザ」の運営を通して、自治体、NGO/NPO等をはじめとする関係団体やキーパーソンに関する情報及び先進事例の把握・発信に取り組む。また、関係者間の連携促進と情報共有を図るため、各種セミナーをオンラインも活用しながら開催するとともに、課題解決に向けて、専門分野ごとの連携や横断的な人材ネットワークの構築を図る。

専門的な知識と経験や関係団体の取組等に関する知見を有する「地域国際化推進アドバイザー」の派遣事業においては、コロナ禍で実施したオンライン派遣も活用しながら、住民や自治体職員等のより一層の理解促進・意識啓発を図る。

○ 地域国際化協会の活動の支援

地域国際化協会連絡協議会の事務局として、各協会の職員のスキルアップや優良事例の共有等を図るため研修を実施するほか、「国との情報交換会」を開催し、関係省庁の多文化共生関連施策に係る情報共有・意見交換等を行う。

国や自治体等の発出する情報の迅速な共有および地域国際化協会間での意見交換に活用されるよう、プラットフォームツール等を活用した情報共有を推進することで、各協会間の連携強化を図る。

3. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

創設から 35 年を経過した JET プログラムについては、現下、新型コロナウイルス感染症による出入国規制の影響を受けているものの、引き続き地方自治体からのニーズが高いと予想される。

外国語指導助手（ALT）については、令和 2 年度に英語教育の抜本的改革等を念頭に置いた学習指導要領が小学校段階で全面実施されるなど、今後も更なるニーズの高まりが予想されているところである。また、新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、各地方自治体では、ウィズコロナ時代を見据えた各種施策（インバウンドの推進、地域の物産の海外展開、スポーツを通じた国際交流、多文化共生の推進等）が求められる中、各地方自治体と諸外国の国際交流の架け橋となる国際交流員（GIR）及びスポーツ国際交流員（SEA）に対する期待も更に高まるものと予想される。

こうした状況のもと、国の水際政策を踏まえながら着実に JET プログラム参加者の受け入れを進めるとともに、更なる JET プログラムの認知度向上に向けた情報発信、研修・サポート体制の充実による参加者の能力向上、キャリア支援等による JET プログラム終了者の日本での活躍促進、そして世界 75 か国 70,000 人を超える JET プログラム経験者のネットワーク強化等に取り組む。なお、世界的に新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な現下の状況に鑑み、JET プログラム参加者の新規招致においては、その時の情勢等を踏まえ、各府省庁とも連携の上、追加的防疫措置を徹底する。また、ウィズコロナ時代に即応した、JET プログラム参加者の資質能力向上やサポート、キャリア支援施策の構築にあたっては JET プログラム参加者や取りまとめ団体・任用団体のニーズを可能な限り反映させ、着実に取り組む。

○JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携

自治体に向けて JET プログラムの魅力を広報できる動画を作製し、広報活動を積極的に実施するとともに、国や地方自治体と連携して、JET プログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大に努める。

また、JET プログラム新規招致国の拡大についても多様化するニーズに応えることにつながるだけでなく、JET プログラムの魅力をもっと高めていくことにもなるため、三省（総務省、外務省及び文部科学省）とも連携しながら、進めていく。

○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供

全ての参加者を対象とした来日直後オリエンテーションの実施とともに、新規来日 ALT 向けの e ラーニング (BOATS for JET) を運営し、JET プログラムに参加するうえでの基礎的知識と職種ごとの専門知識・技術の習得機会を提供する。また、職場や地域でのコミュニケーションスキルを高めようとする参加者に向けて、日本語講座 (通信講座) の提供、日本語能力試験の受験料の助成を行う。

さらに、より高いレベルの知識と技術の習得をめざす参加者に向けては、実際の学

校現場で活用できる英語指導力の向上を目的とした ALT ハイレベル研修の実施、英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成、翻訳・通訳技術向上のための翻訳・通訳講座及び効果的なスポーツ指導等に必要な知識・指導技術等の習得費用を助成する SEA 競技能力等向上研修助成を行う。

○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営

JET プログラム参加者をサポートする任用団体、その任用団体をサポートする取りまとめ団体に対して、新規 JET プログラム担当者等セミナー及び JET プログラム担当者会議、PA 研修、都道府県別サポート研修を行い、JET プログラムに関する知識と JET プログラム参加者をサポートする仕組みや担当者の役割等の理解を促進し、サポート体制を強化する。

JET プログラム参加者に対しては、日本国内の医療機関又はカウンセリング専門機関等において健康保険適用対象外でカウンセリングを受けた場合の経費の一部助成と、メールおよびスカイプを用いたカウンセリングサービスを提供する。

※ PA (Prefectural Advisor) : 取りまとめ団体に勤務し、任用団体や JET プログラム参加者からの相談等に対応する職員

○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携

JET プログラム参加者に対し、キャリアビジョンの形成から実現までを円滑に支援するため、終了前研修やキャリア支援事業のキャリアサポートを充実させる。あわせて、JET プログラム参加者向けのインターンシップ研修プログラムを引き続き実施するとともに、地方自治体主催のキャリアフェア及びインターンシップ研修プログラムについて、その実施に係る経費の一部を継続して助成する。

JET プログラム経験者に対し、既存の JETAA による JET プログラム経験者のキャリア支援事業、日本の文化を母国に紹介する事業等を引き続き支援するとともに、全世界の JET プログラム経験者及び JETAA 支部を統括する JETAA-I の国際会議の開催を支援する。その他、令和元年度に実施した JETAA 国際会議における「KenJETkai」の活用促進に関する要望を踏まえ、クレアから取りまとめ団体に担当を設置するよう直接要請活動を行う等、積極的な KenJETkai の活用を促す。

海外事務所の取組としては、例えば、ニューヨーク事務所では、アメリカの JETAA 各支部や JET プログラム経験者を支援する USJETAA と連携し、JET プログラム経験者向けのキャリア支援を実施するとともに、より多くの JET プログラム経験者に対し、日本との関わりを促進する。また、2021 年度にジャマイカ及びトリニダード・トバゴ共和国を同事務所の所管国に追加したことを踏まえ、両国の JETAA 支部等とのさらなる連携強化を図る。

4. 多様な国際交流・国際協力を支援

経済環境のグローバル化や自治体の国際交流・国際協力のかたちが多様化する中、海外事務所のネットワークを活用し、自治体をはじめとする地域の様々な取組を支援する。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国際的な人の往来が制限される中で、これまで自治体が築いてきた海外の姉妹（友好）都市交流等を継続していくことができるよう、セミナー等を開催して自治体によるオンライン等を活用した新たな国際交流の取組を支援する。

○ 国際交流・国際協力事業への支援

自治体や地域国際化協会が取り組む国際交流事業のうち、特に地域の特色を活かした姉妹都市交流事業や青少年交流事業等を支援する。また、姉妹（友好）都市交流をはじめ、創意と工夫に富んだ取組を表彰し、全国に紹介する「自治体国際交流表彰事業」を引き続き実施する。国際交流に携わる自治体職員の研修の場として、海外事情に精通した専門家等によるオンラインでのセミナーを開催するほか、北京事務所では、日中国交正常化 50 周年を記念して自治体を実施する事業について取材し、ホームページ等での情報発信を通じて今後の活発な交流に繋げていく。

国際協力においては、自治体や連携する NGO の先駆的な取組に助成する「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」を実施することで、国際協力の取組における財政面での支援を通じて、SDGs の各目標の達成も支援する。

また、ホームページに事業計画書を掲載するほか、「自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー」における事例報告等を通じて、他の地域への波及を図る。

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

海外の自治体幹部職員等を日本に招へいし、日本の自治体視察等を行う「海外自治体幹部交流協力セミナー」を引き続き実施し、双方の地方行政への理解を深めるとともに、参加者と各海外事務所のつながりの強化を図り、海外とのネットワーク構築を推進する。また、日本の自治体職員等が海外政府機関との意見交換などを通じて国際交流の現状や課題を学ぶ海外研修（「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～」）を、シンガポールにおいて全国市町村国際文化研修所（JIAM）、地域国際化協会連絡協議会、そしてシンガポール事務所が共同で実施する。

さらに、フランス・エクサンプロヴァンス市で開催される第 7 回日仏自治体交流会議や中国・江西省で開催される第 23 回日中韓 3 か国地方政府交流会議、クレークラ日韓共同セミナー、第 19 回日中地域間交流推進セミナー等を通じて、地方政府間の面的交流の促進を図る。

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

海外の自治体職員を日本の自治体を受け入れる「自治体職員協力交流事業（LGOTP）」は、新規受入自治体の拡大を図るとともに、これまでの LGOTP 経験者のネットワークを活用し、姉妹都市間での協力関係の強化や新たな都市間交流の関係構築を図るよう

働きかける。

また、海外の自治体が抱える課題を解決するため、専門的技術や豊富なノウハウを持つ自治体職員（OB・OG 含む）を現地へ派遣する「自治体国際協力専門家派遣事業」を引き続き実施する。現地派遣が難しい場合には、オンラインで派遣可能となるよう取り組む。

さらに、自治体と NGO・NPO が連携して取り組む地域の特色を活かした国際協力活動を一層促進するため、市民国際プラザと共同でセミナー等を開催する。

5. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

地域の国際化に係る国内外の情報を様々な媒体で発信する。主に自治体や関係機関に対して毎月機関誌を送付するほか、各海外事務所ではいち早くキャッチした情報を、メールマガジンやホームページ等でタイムリーに発信する。また、日本の政策・行政に対する海外での関心の高まりを踏まえ、海外の自治体等に対し、日本の先進自治体の取組について情報発信を行う。

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

クレアレポートや海外の地方自治シリーズ等の各種刊行物を引き続きホームページ上の「情報ライブラリー」に掲載し、利用者に幅広く情報を提供する。また、機関誌「自治体国際化フォーラム」においても、地域の国際化に役立つ情報を積極的に掲載していく。

メールマガジンについては、タイムリーな配信及び購読者数の増加に取り組むとともに、読者層が関心を持つテーマを中心に海外事務所が得る現地の情報を提供することで、より効果的な情報発信を行う。海外事務所では、現地の関係機関に対し、ニューズレター等を通じて、クレアや日本の自治体の海外活動を情報発信する。また、メタ・プラットフォームズが提供する Facebook や時事通信社が提供する i-JAMP 等を活用し、多角的に情報発信する。

さらに、ニューヨーク事務所における日系企業及び機関を対象とした「ニューヨークセミナー」、ロンドン事務所が英国の自治体・学術関係者等を対象に日英の地方行政に関する取組を紹介する「JLGC セミナー」、パリ事務所が所管国内の地方自治関係者向けに日本の自治体の先進事例等を紹介する「対 EU 情報発信事業」、シンガポール事務所における ASEAN 内の地方行政関係機関と連携した地方行政に関するセミナー、ソウル事務所で日韓自治体の課題共有を図る「日韓共同セミナー」、シドニー事務所とシドニー工科大学が共催する「クレアフォーラム」等の海外セミナーを通じた情報発信を引き続き行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により自治体の海外における活動が制限される中、日本の自治体に役立つ海外の最新情報や海外に向けた日本の地域情報を発

信するため、ニューヨーク事務所では JET プログラム経験者によるインバウンドや販路拡大等に関するウェビナー等を実施する情報発信事業、ロンドン事務所では経済・多文化交流をはじめとする幅広い分野の専門家等を講師に招いて情報を発信する「オンラインセミナーシリーズ」、シンガポール事務所では所管国内で開催される周年事業等において大使館や JNTO 等と連携した観光情報発信、ASEAN 地域で観光誘致や地域特産品販売促進に取り組むトップランナーの方々を講師に迎えて自治体の海外展開のヒントとなる情報を紹介するウェビナー等、ソウル事務所では日本の自治体実務者向けに有識者や韓国の自治体職員が先進事例を紹介する「自治体実務者のための政策研究セミナー」、大学等への出前講座の開催、日本の地域の魅力を発信する SNS（トランドラン）事業等、シドニー事務所では豪州からのインバウンドの V 字回復を促進するためのオンラインセミナー、北京事務所では中国国内のトレンドや経済活動の現場を紹介するライブ中継を交えたオンラインセミナーなどを実施し、月刊誌「一番日本語」に月替わりで各都道府県の観光情報の掲載するほか、中国の動画配信大手プラットフォームである快手と連携し、快手のプラットフォームと KOL を活用して、日本各地の魅力的な観光スポットや文化体験等をライブ配信形式で中国国内に向けて発信等を実施する。

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体の先進施策をホームページ等で広く情報発信し、海外の自治体等における日本の自治体への関心に応える。

6. 自治体のグローバル人材を育成

各自治体の国際業務の現場で活躍できるグローバル人材が求められているなか、自治体職員に対し体系的な研修を実施し、国際業務のジェネラリストとして地域の国際化に寄与する人材を育成する。

○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修

自治体派遣職員に年間を通じた語学研修を提供するとともに、本部・海外事務所での勤務、また、海外での実地研修や地域の国際化に係る様々な取組を経験することで、語学力のみならず国際業務に必要な知識と実践的な能力を習得させる。

○ 専門家による体系的な研修

国際情勢、世界経済情勢、日本の伝統芸能・文化慣習、プレゼンテーション、国際プロトコル等、海外で働く上で理解しておくべき基礎的な知識から、業務に必要な実践的な広報、オンライン情報発信技術まで、専門家による体系的な研修を実施する。

7. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

トップセールス、海外の旅行博・物産展への出展や姉妹都市交流等、自治体の様々な海外活動に対する従来からの支援のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が困難な状況にあり、自治体が海外の情報を得る機会が少なくなっている状況を踏まえて自治体の情報収集に対する新しい形の支援を行う等、自治体の海外拠点として海外7事務所において自治体の海外活動を支援する。また、自治体からの依頼に基づき、海外事例等を調査する。

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

自治体が海外で活動するに当たっての視察先の相談・アポ取り、訪問先へのアテンド、海外事情のブリーフィング、海外関係機関へのオンラインヒアリングのアポ取り等により、自治体の活動をサポートする。

○ 調査研究・情報提供

自治体からの依頼に応じ、各国における地方自治や行財政に係る各種制度の仕組み、運用状況等を各事務所に調査し、結果をクリアホームページで公表する。また、自治体に役立つ先進事例を独自に調査研究し、その成果をメールマガジンの記事や各クリア刊行物等で、広く関係者に提供するとともに、自治体関係者向けのウェビナーを開催し、アフターコロナにおける自治体の海外活動に役立つ情報発信を強化する。



令和4年度事業計画の概要

1 海外経済活動の支援

- ① 海外経済セミナー
自治体職員を対象とした専門家によるセミナー開催
(オンライン・会場のハイブリッド開催)
- ② プロモーションアドバイザー事業【拡充】
観光や物産などの各分野の専門家が企画段階から自治体を支援
(オンライン派遣にも対応)
- ③ 海外販路開拓支援事業・インバウンド支援事業
(助成事業)
- ④ 海外販路開拓支援
・日本ふるさと名産食品展の開催(NYC)
・食をテーマとした招聘事業や海外における料理教室による
日本の地域の魅力発信(ABC Cooking Studio連携。オンラインも活用)
・アニメNYC(NYC)やアニメイベントC3AFA(SIN)など、大
規模イベントへの出展や、自治体の出展・観光PR等支援
・地方の伝統技術を発信する展示会のオンライン・会場のハ
イブリッド開催(PAR)
・日系商業施設での地域PRイベントへの出展(BEJ)
- ⑤ インバウンドや海外販路開拓に関する情報発信

2 多文化共生の地域づくりの支援

- ① 情報提供・災害対応支援
・災害時ピクトグラムの更新・拡充事業【新規】
・在留外国人向け防災行動計画検討ツール「多言語版マイ
タイムライン」の普及促進【拡充】
- ② 多文化共生の政策・立案支援
・多文化共生のまちづくり促進事業
- ③ 多文化共生の担い手育成・連携支援
・多文化共生の担い手連携促進に向けた人材育成【拡充】
・JIAM共催研修助成【拡充】
・多文化共生先進取組事例「体験塾」【拡充】
- ④ NGO/NPO等との連携促進
・自治体、NGO/NPO等をはじめとする関係団体やキーパーソン
に関する情報及び先進事例の把握・発信
・地域国際化推進アドバイザー派遣(オンライン派遣に対応)【拡充】
- ⑤ 地域国際化協会活動支援

3 JETプログラムの推進

- ① 国のコロナ対策・水際対策を踏まえた着実なJETプロ
グラム参加者の受入れ
- ② JETプログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携
・広報動画の作製【新規】
- ③ JETプログラム参加者の知識・技術習得機会の提供
・基礎的知識と職種ごとの専門知識・技術習得のための
研修・講座【拡充】
・自己研鑽に対する費用助成
- ④ JETプログラムの円滑な運営
・メンタルヘルスカウンセリング費用の助成【拡充】
・サポート体制強化のための研修
- ⑤ キャリアサポートの充実とJETプログラム経験者との連携
・キャリアフェアの開催
・JETAA国際会議の開催【新規】
・ジャマイカ及びトリニダード・トバゴのJETAA支部等との連携強化
【拡充】

4 国際交流・協力の支援

〔国際交流〕

- ① 国際交流支援事業
- ② 姉妹都市交流支援
・オンラインを活用した交流事例のほか、国際儀礼等に関す
るオンライン交流セミナーを開催【拡充】
- ③ 自治体国際交流表彰
- ④ 海外自治体幹部交流協力セミナー
- ⑤ 地域間の交流会議
・日仏自治体交流会議(フランス)
・日中韓3か国地方政府交流会議(中国)

〔国際協力〕

- ⑥ 自治体国際協力促進事業(助成事業)
- ⑦ 海外の自治体職員受入事業(LGOTP)
- ⑧ 自治体国際協力専門家派遣事業

5 情報の収集・発信

- ① 日本の先進自治体の取組の海外発信
- ② クレアレポート・海外の地方自治シリーズ
- ③ 海外セミナーなどを通じた情報発信
・JETプログラム経験者による現地情報の発信(NYC)
・オンラインセミナーシリーズ(LON)
・対EU情報発信事業(PAR)
・ASEAN各国での地方行政セミナー(SIN)
・自治体実務者向けの政策研究セミナー(SEL)
・クリア・フォーラム(SYD)
・ライブ中継を交えたオンラインセミナー(BEJ)【新規】
など
- ④ その他多様な情報発信
・SNSなどを活用した日本の地域情報発信事業(SEL、BEJ)
・メールマガジン、自治体国際化フォーラム、i-JAMPなど

6 グローバル人材の育成

- ① クレアでのOJTを通じた実践的な研修
海外事務所での勤務・実地研修など
- ② 専門家による研修
国際情勢、国際プロトコル、オンライン情報発信など

7 自治体の海外拠点としての海外事務所

- ① 海外活動支援
海外関係機関へのオンラインヒアリングのアポ取り等や、
各海外事務所における日本自治体のPRを強化
- ② 自治体依頼調査・情報提供
ウェビナーの開催など、自治体の海外活動に役立つ情報
発信を強化